

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・台湾技術交流推進事業	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯気候に属する沖縄県と中華民国台湾は地理的条件が類似していることから、これまでも農林水産分野で有望種を導入し、生産性と品質の向上、安定生産に寄与してきた。 今後とも技術・研究交流を継続し、農林水産業の振興及び善隣友好を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回(2年毎) 技術研究交 流会開催回 数				→	→	県
	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣						
担当部課	農林水産部農林水産総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄台湾技術交流推進事業	1,693	1,693	台湾側研究員を沖縄へ招聘し、琉台技術研究交流会を開催した。	県
活動指標名			計画値	実績値
琉台技術研究交流会の開催			1回 (平成26年度)	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	琉台農林水産技術研究交流会を開催し、農林水産技術について双方の知識・技術情報を共有するための議論を行い、沖縄と台湾双方が提案した協議事項について双方で合意した。 今後の技術交流により、研究開発の推進に寄与するものと考えている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄台湾技術交流推進事業	1,693	台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の円滑な実施を図るため、台北駐日経済文化代表処那覇分処と情報交換を緊密に行うなど連携を図り、農林水産分野の専門用語等に詳しい中国語の通訳の選択や、事前に技術情報等の内容を十分に詰め、技術交流会を開催できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
琉台技術研究交流会開催回数	1回 (24年)	1回 (26年)	—	→	—
状況説明	台湾、沖縄双方の行政、研究者等関係者を集め、平成24、26年度と計画どおりに琉台技術研究交流会を開催することができた。また、平成25年度においては、沖縄県より研究員を派遣し個別の技術交流を行った。 農林水産技術について双方の知識・技術情報を共有することにより、研究開発の推進に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研究交流において双方の利害が絡む内容もあるため、十分に調整する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研究交流における協力依頼等の内容について、十分に把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研究交流会等での合意事項、確認・問い合わせ事項等について取り纏め、台湾側へ照会するなど、双方の研究内容等への理解を醸成し研究交流の推進を図る。
また、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進			
施策	②各分野における国際協力・貢献活動の推進				
(施策の小項目)	○JICA沖縄との連携				
主な取組	水産業の技術交流・技術協力	実施計画 記載頁	357		
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県水産業の技術交流と技術協力のため、南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国からの研修員に対して、本県水産業の行政施策、現状、課題、具体的な技術に係る指導の実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5人 受入人数				→	→	JICA沖縄 県 市町村
	海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼10ヶ国の地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題、具体的な技術指導を分かりやすく、説明、指導を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
海外漁業研修員受入人数			5	10
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海外漁業研修員受入人数は、計画値5人に対し、10人となっており取組を順調に推進している。本県水産業を学ぶことで、南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼10ヶ国の各地域の中で、水産物販売交渉への取組が行われるようになったとの報告を受けている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題、具体的な技術指導を分かりやすく、説明、指導する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

できる限り実習や見学の時間を多く設け、また、質疑応答時間を十分に取ることで、一方通行的な講義から研修員が理解し易い講義方法に切り替えた。
 事前調整において、研修員がこれまでに講習内容や希望する項目等を聞き取りし、できるだけ要望に添った講義内容になるよう努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	JICA沖縄から10名程度の研修生を受け入れ、県の関係機関や県内各地の漁協等で水産業に関する様々な講習会や技術指導を行っている。その際に水産関係者が講師等の協力を行っている。 引き続き、本取組を推進することで、国際的な研究交流ネットワークの構築に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・資料説明の講義方式からパワーポイントを活用した方法に切り替え、より講義内容が分かりやすい方法にしている。研修生の人数については、現状の10名程度の講義までの増員は対応可能と思える。
- ・他地域での水産業に係る海外研修の開催状況については、国際センターでの講義内容等を参考に、より充実した講義となるよう努めていきたい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・講義について、対話形式とすることでコミュニケーションがはかられ、理解度が深まる。

4 取組の改善案(Action)

- ・前年度に実施したアンケートの結果を踏まえ、研修生が必要とする項目を研修内容に織り込むよう努める。
- ・引き続き、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集し、より研修生の実態に合った研修内容とする。
- ・一方的な講義ではなく、随時質問に対応する形式で進行し、研修生の理解がより深まるよう努める。